

2023 年度 通常総会

事務局

6月12日(月)14時～16時、オンラインにて、2023年度通常総会を開催した。

正会員71名中、出席者60名(オンライン出席者19名、書面7名、議長等への表決委任者34名)であり、定款に基づき総会は成立した。

1. 事業報告および活動計算に関する事項

[2022年度事業報告]

1) 環境問題に関する政策提言

- ①持続可能な脱炭素社会に向けた政策提言
- ②日本国憲法に環境原則(持続性理念)を導入することについての政策提言
- ③グリーン連合活動

2) 環境問題に関する調査研究

- ①市民版環境白書2023(グリーン・ウォッチ)の企画・執筆(編集方針の見直しなどに伴い発効に至らず)
- ②食と環境に関する部会(環境倫理部会)

3) 環境問題に関する普及啓発

- ①会報の発行(年12回発行)
- ②環文ミニセミナーの実施(6回)
- ③「経営者「環境力」大賞」の顕彰・発表会
- ④環境文明塾の開催
- ⑤グリーン連合「市民版環境白書2022(グリーン・ウォッチ)発行記念シンポジウム」支援
- ⑥「出前講座」の実施→広報のみ。実施なし

4) 環境問題に関する交流

- ①全国交流大会
- ②経営者「環境力」クラブ
- ③エコツアーの開催(国立環境研究所見学)
- ④会員アンケートの実施
- ⑤支部活動(関西グループ及びその他の各支部)

5) その他

- ①インターンの受け入れ(オンライン)
- ②インターン卒業生との意見交換の開催

[2022年度活動計算書]

(収入の部)	(単位:円)
会費収入	4,496,800
寄付金収入	1,788,390
助成金収入	1,740,700
その他収入(受取利息他)	117
当期収入合計	8,026,007
(支出の部)	
事業費	7,849,921
管理費	1,026,555
法人税等(受取利息の税金)	7
当期支出合計	8,876,483
当期収支差額	▲850,476
(正味財産)	
当期正味財産増減額	▲850,476
前期繰越正味財産額	8,088,667
次期繰越正味財産額	7,238,191

2. 事業計画および活動予算に関する事項

[2023年度事業計画]

1) 環境問題に関する政策提言

- ①持続可能な脱炭素社会に向けた政策提言
- ②日本国憲法に環境原則(持続性理念)を導入することについての政策提言
- ③グリーン連合活動

2) 環境問題に関する調査研究

- ①市民版環境白書2024(グリーン・ウォッチ)の発行支援
- ②「未来世代の権利に関する」(仮称)プロジェクト

③食と環境に関する部会（環境倫理部会）

3）環境問題に関する普及啓発

- ①会報の発行（年12回発行）
- ②環文ミニセミナーの開催
- ③「経営者「環境力」大賞」の顕彰・発表会
- ④環境文明塾の開催
- ⑤グリーン連合シンポジウムの開催支援
- ⑥環境問題に関する「出前講座」の実施

4）環境問題に関する交流

- ①全国交流大会
- ②経営者「環境力」クラブの活動
- ③エコツアーの開催
- ④環文サロンの開催
- ⑤支部活動（関西グループ及びその他の各支部）

5）その他

- ①インターンの受け入れ
- ②インターン卒業生のネットワーク構築
- ③正会員との意見交換会の開催

[2023年度活動予算書]

(収入の部)		(単位：円)
会費収入	4,800,000	
寄付金収入	3,500,000	
助成金収入	1,800,000	
当期収入合計	10,100,000	
(支出の部)		
事業費	9,469,000	
管理費	897,000	
当期支出合計	10,366,000	
当期収支差額	▲266,000	
(正味財産)		
当期正味財産増減額	▲266,000	
前期繰越正味財産額	7,238,191	
次期繰越正味財産額	6,972,191	

3. その他、今後の活動方針等

本年9月に設立30周年を迎えるにあたり、会の将来の運営に関して提案・意見を求めたところ、次のような意見があった。

- 会の主旨から考えて、今後は「人づくり」に力を入れていくべきではないか。外部の力を借り、会の中に若者の活動を支援する仕組みを作るなども検討してはどうか。
- CO₂削減目標である2030年までは、会の活動を何としても継続すべき。また企業を捲込んだ活動の活性化をどんどん進めて欲しい。
- 30年継続できたので、もう少し頑張って続けるべきではないか。中小企業のCO₂削減に実質的な知恵を提供するなど、環境力クラブの活動に会がもっと主体的に関わることが望ましい。
- 気候危機の深刻化が進む中、会の存在はますます重要になっているので、活動の継続を前提に考えて欲しい。
- 「出前講座」などでの出会いを会員増加に繋げることはできないか。また全国交流大会などの場で会員への働きかけを強めることで、活動に積極的に参加できる50代くらいまでの方を見つけることが出来るのでは。
- 現会員の高齢化を考えると、今後5年かけて環境文明21のこれまでの成果をまとめた「バイブル」を次世代に残す時期になったのではないか。
- 活動目的が近い他のNPOと連携し、目的の達成に向けて共同発展を図るという選択肢もあるのではないか。